



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月6日

東

上場会社名 株式会社アクシス

上場取引所

コード番号 4012

URL <https://www.axis-net.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員 CEO（氏名）横田 佳和

問合せ先責任者（役職名）取締役 常務執行役員 CFO（氏名）小菅 直哉（TEL）03-5501-1277

半期報告書提出予定日 2026年8月6日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	4,505	15.1	575	36.4	582	33.6	376	32.9
2025年12月期中間期	3,913	7.2	422	1.7	436	2.0	282	3.1
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年12月期中間期	87.66		85.93					
2025年12月期中間期	66.68		64.87					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	5,616	4,261	75.9
2025年12月期	5,404	4,076	75.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 4,261百万円 2025年12月期 4,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	46.00	46.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	57.00	57.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	9,444	16.1	1,000	12.6	1,005	9.5	700	8.9	162.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	4,394,000株	2025年12月期	4,383,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	97,453株	2025年12月期	98,953株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	4,290,425株	2025年12月期中間期	4,242,344株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動の影響などに引き続き注意が必要な状況が続いております。このような状況の中、日銀短観2026年6月調査によると、当社サービスの重要な顧客である金融機関を含む全産業のソフトウェア投資額は2026年度計画が前年度比12.4%増となっており、IT投資は不透明さが残る環境下でも堅調に推移すると期待されます。

このような当社を取り巻く環境の中、中期経営計画Go Beyondにて、① 求められるニーズを満たす確かな技術でサービスを提供する、② 収益性の高い高付加価値サービスを増やし、企業価値向上を目指す、③ 社会課題の解決と社会への還元を通じて、存在価値の高い企業となる、を中期経営方針として掲げ、同時に策定した3つの経営戦略(事業戦略、経営基盤強化、投資戦略)を推し進め、お客様のニーズの多様化や高度化する技術に対応したサービスを提供する体制の強化を図っております。具体的には、顧客からの信頼を獲得し、持続的にサービスを提供するために、高度化する多数の先端技術の吸収を積極的に行うとともに、顧客及びビジネスパートナー向け営業体制の強化、顧客目線でのサービス提供を行う組織体制の構築、業容拡大に向けた人材の積極採用、充実したサービス提供に向けた人材育成等の施策を行ってまいりました。

この結果、当中間会計期間において、売上高は4,505,017千円と前中間会計期間と比べ591,392千円(15.1%)の増収、営業利益は575,612千円と前中間会計期間と比べ153,496千円(36.4%)の増益、経常利益は582,775千円と前中間会計期間と比べ146,504千円(33.6%)の増益、中間純利益は376,079千円と前中間会計期間と比べ93,192千円(32.9%)の増益となりました。

なお、当社は、システムサービス事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業のサービス別売上高については、以下のとおりであります。

a システムサービス事業

当中間会計期間においては、AI駆動開発体制の構築、高付加価値領域の拡大やプライム案件割合の増加を図るための積極的な人材投資の実施、ビジネスパートナーとの協業拡大等により、高収益案件の更なる受注強化を図ってまいりました。また、金融、公共・社会インフラ、情報通信に加えて製造業などの受注拡大を図るために、営業提案を積極的に行ってまいりました。

これら各種施策により、AI駆動開発によるサービス提供が本格化し、売上貢献しております。業種別売上高では、公共社会インフラ案件を継続して受注するなどし、公共・社会インフラ向け売上高は好調に増加しました。また、新規開拓と既存案件の拡大を主因とした情報通信業向け売上高や銀行向け売上高が増加しました。

この結果、当中間会計期間の売上高は4,255,980千円と前中間会計期間と比べ548,711千円(14.8%)の増収となりました。

b ITサービス事業

当中間会計期間においては、危険運転時の詳細な映像を様々な角度から分析可能とするドラレコ対応を行うなど、リアルタイム運行管理システムKITAROサービスの機能拡充や、デジタルコンサルティングサービスの新規顧客開拓を進めた結果、サービス売上高は前中間会計期間と比べ増収となりました。また、当社のサービスノウハウを活用した他社サービス構築案件を引き続き受注した結果、技術支援売上高につきましても前中間会計期間と比べ増収となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は249,036千円と前中間会計期間と比べ42,681千円(20.7%)の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して212,500千円増加し、5,616,623千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が258,716千円、有価証券が100,003千円増加した一方、売掛金及び契約資産が160,459千円減少したことによるものです。

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して26,893千円増加し、1,354,748千円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が14,064千円、未払法人税等が52,939千円、買掛金が30,269千円増加した一方、未払金等の流動負債その他が70,379千円減少したことによるものです。

当中間会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して185,607千円増加し、4,261,874千円となりました。その主な要因は、中間純利益の計上等により利益剰余金が179,013千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は75.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前事業年度末に比べ、各キャッシュ・フロー合計の増加額258,645千円、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加額74千円により、3,689,333千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、557,539千円(前中間会計期間は331,116千円の資金の増加)となりました。その主な要因は、税引前中間純利益の計上582,775千円、売上債権の減少額26,526千円、法人税等の支払額162,697千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、106,217千円(前中間会計期間は1,021千円の資金の減少)となりました。その要因は、有価証券の取得による支出100,000千円、有形固定資産の取得による支出6,217千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、192,677千円(前中間会計期間は139,047千円の資金の減少)となりました。その要因は、株式の発行による収入4,389千円、配当金の支払額197,066千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の個別業績予想につきましては、2026年2月5日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,430,554	3,689,270
売掛金及び契約資産	1,258,441	1,097,981
有価証券	59	100,062
商品	16,696	36,800
貯蔵品	15,369	20,564
その他	84,214	87,676
貸倒引当金	△992	△1,038
流動資産合計	4,804,343	5,031,318
固定資産		
有形固定資産	52,090	54,377
無形固定資産		
のれん	155,907	141,059
その他	35,450	29,684
無形固定資産合計	191,358	170,743
投資その他の資産		
その他	357,229	361,083
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	356,329	360,183
固定資産合計	599,778	585,305
資産合計	5,404,122	5,616,623
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,582	326,852
未払法人税等	161,684	214,623
その他	527,147	456,768
流動負債合計	985,414	998,244
固定負債		
退職給付引当金	342,439	356,504
固定負債合計	342,439	356,504
負債合計	1,327,854	1,354,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,408	76,603
資本剰余金	175,607	179,889
利益剰余金	3,836,788	4,015,802
自己株式	△10,345	△10,188
株主資本合計	4,076,459	4,262,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△192	△231
評価・換算差額等合計	△192	△231
純資産合計	4,076,267	4,261,874
負債純資産合計	5,404,122	5,616,623

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,913,624	4,505,017
売上原価	2,907,772	3,278,751
売上総利益	1,005,851	1,226,265
販売費及び一般管理費	583,735	650,653
営業利益	422,116	575,612
営業外収益		
受取利息	1,665	4,724
助成金収入	13,949	1,812
為替差益	—	77
その他	29	549
営業外収益合計	15,644	7,162
営業外費用		
為替差損	1,490	—
営業外費用合計	1,490	—
経常利益	436,270	582,775
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前中間純利益	436,270	582,775
法人税、住民税及び事業税	162,117	215,636
法人税等調整額	△8,733	△8,940
法人税等合計	153,383	206,695
中間純利益	282,887	376,079

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	436,270	582,775
減価償却費	7,778	10,128
のれん償却額	14,848	14,848
株式報酬費用	409	970
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	46
受取利息	△1,665	△4,724
為替差損益(△は益)	1,197	△74
売上債権の増減額(△は増加)	△23,816	26,526
契約資産の増減額(△は増加)	101,527	133,933
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,844	△25,299
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,936	30,269
未払金の増減額(△は減少)	28,798	12,102
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,463	14,064
その他	△75,225	△79,442
小計	489,835	716,123
利息の受取額	1,665	4,113
法人税等の支払額	△160,383	△162,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,116	557,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△640	△6,217
その他	△381	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,021	△106,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	13,326	4,389
自己株式の取得による支出	△36	—
配当金の支払額	△152,337	△197,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,047	△192,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,197	74
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	189,851	258,719
現金及び現金同等物の期首残高	3,023,036	3,430,614
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,212,887	3,689,333

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、システムサービス事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。